

物質代謝と経世済民

「蝶の雑記帳 118」

世界が人新生と名づけられるような時代になって、子や孫の将来がどのようなものになるのか危惧を抱かざるをえない状況になっている。おりしも 10 月 20 日、英国では就任したばかりの首相が、与党保守党の同僚議員の支持を得るために打ち上げた大盤振る舞いの経済政策に、経験豊かなシティと所得の減っている庶民から待ったをかけられて、一月半で辞任せざるをえない事態に追い込まれた。この出来事は、近年にないインフレーションに見舞われ、一国を除いて利上げを急いでいる世界的な経済状況を反映したものである。そう考えていたら、10 月 22 日 0 時、為替市場で円の対ドル相場が 6 円も急に上がる現象が起きた。年初に 115 円くらいだったのが 152 円近くに下落し、さすがの政府も手をこまねていることができなくなって、円買いをしたようだ。しかしすぐにドルは値を戻し、24 日朝にも介入する必要があった（10 月に実施した外国為替介入額は過去最大の 6 兆 3500 億円）。支え続けることができるか疑わしい。

経済の先行きを見通すのは困難なことである。だとしても、この半世紀の状況を観察すれば、これらの出来事は世界経済がさらに危機を深めつつある表われ、と言える。それなのにこの国は、ほかの諸国とは異なる経済政策をとって、奇々怪々な動きをしている。利上げをすることもできない身動きのとれない状態のまま、大金をはたいて変化をとどめようと

してる。しかし、政府の円買い能力は見透かされていて、円安はもっと進むだろうという報道があふれている。

困難をあいまいに表現し、国民の目が緊急でもない小事に向かうように誘導しているこの国の報道ばかり見ているわたしのような者にも、日本の経済は本当に危機的状態のように思える。国債など公的負債はたいへん大きくて、無理やり0%にしている利率が上がれば、その影響は広範に及び、毎年の予算を補うための大量の国債にさらに利払いも加われば、遠からずまともな国家予算を立てることもできなくなるだろう。実際、1月半で辞任した英国首相の招いた混乱で、金利急騰・国債急落によって英国の年金基金全体で25兆円の損失が発生したという報道があるくらいだ。わたしの心配は杞憂とは思えない。

この期に及んでも物知り顔で10年間弊害の大きかった方策を変える必要がないと言う日銀総裁の言葉が、国のモラルを日々破壊している。相棒の政府は、利率がほぼ0%をいいことに、大量の国債を発行して国の予算を立てる。その大きな部分を日銀が買い支えるのを、先の首相が日銀は政府の子会社だからそれでいいのだ、と言う。そんなやり方で日中戦争からさらに誰の目にも敗戦が明らかだった日米戦争にのめり込んでいったのに、それに目をつぶって、“過去にないほど経済の規模は大きくなった”、と政権は誇大な宣伝をしてきた。この国のかじ取りを委任された人々が、日本国のモ

ラルを日々破壊しているのである。それにもかかわらず日本国では、英国で首相を辞任に追い込んだような異議申し立てが起きない。わたしたちの国から良識が失われてしまったのだろうか。

この国が経済の面でにっちもさっちも動きのとれない状態に陥っている、と考えないわけにいかない。すでに高齢の身ながら、子や孫が暮らしていく国のことだから、この国の実態をよく知らなければならない、と思う。

そういうわけで、出版されて間もない河野龍太郎著『成長の臨界 飽和資本主義はどこへ向かうのか』を読んだ。よく理解したいから丁寧に読んだ。さらに整理したいところだが、こういう実際面にうとい者にはなかなかむずかしい。それでも、おおざっぱなことでも言葉にして受けとめておきたい。

本の帯に、——ローマクラブの『成長の限界』から 50 年、世界経済は新たな局面に突入している。地球風船は永遠の繁栄が続くという幻想を極限まで膨らませ、いつ破裂してもおかしくない。現状が維持不能なら、次に来る秩序はどう形成されるのか？ 著名エコノミストが現況を怜悯に分析し、迫り来る次の世界を展望する読み応え十分の一書！——と書かれている。危機感にあふれた文章だ。次の世界を展望するという言葉が、幻想の風船がはじけて現実の奈落に落ちるのは避けがたい、と言っているように聞こえる。

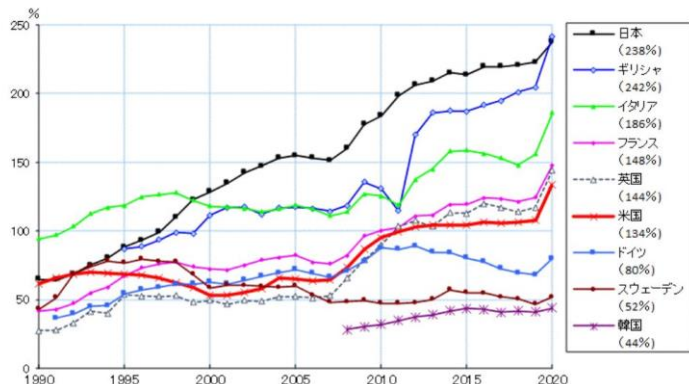
エコノミストは、現在の経済動向を多くの視点から多面的にとらえて、さまざまな指標で表わしたグラフを提示して議論している。それらの重要なものにつぎつぎにわたしの注意が向かうが、残念ながら十分に総合的に把握することができない。著者も示唆するように、それらの重要なグラフは互いに相関していて、一つ二つだけをとり上げて論じても現代経済の全体像を理解したことにはならないだろう。

それでも、日本国の経済がどのような状態にあるか、政府の債務残高を示すグラフを確認することは無意味ではない、と思う。日本政府の債務残高はときどき新聞にも示されるから国民は不感症気味だが、ほかの国々と比較した図1のグラフを見て不安に駆られない人は、よほど胆の太い人だろう。2009年、ギリシアで政権交代が起きたとき、旧政権が隠していた財政赤字が発覚したのをきっかけに、イタリアなど南欧諸国を巻きこんでヨーロッパで経済危機が起きた。この老人も、ギリシアがIMFから厳しい緊縮財政を課せられたことを知っている。それから長いあいだギリシア国民がなめた苦しみを日本人はほんとうには知らないが、その苦しみの一端を図1が教えてくれる。

図1を見て日本人が真剣に考えてみなければならないことは、日本政府の負債がGDP比較でギリシアの負債よりも大きいことである。日本の経済規模はギリシアよりもはるかに大きく、負債が巨大であることが、わたしを心配にさせる。

政府債務残高の推移の国際比較

* 凡例の数字は最新年の値



(注) General government gross financial liabilities (対GDP比)。地方政府分を含むが中央政府との重複分は除外。
 (資料) OECD Economic Outlook No 109 - May 2021 (OECD.Stat 2021.6.10)

図1 諸国の政府債務残高

これに驚かない人は胆の太い人だと言ったが、それは言葉の綾である。国の経済に責任をもつ上級官僚・日銀幹部とその人たちの企画する経済政策にゴーサインを与える政治家が、図1を見ても有効な対策を処置しないとすれば、無責任を超えてモラルの喪失者と言っても過言ではない。近頃「説明責任」というあいまいな言葉をはやらせて責任を逃れる人が多いが、経済のかじ取りをする人々の責任ははるかに重大である。彼らはまるで、経済という言葉の本来の意味「経世済民」を知らないかのようだ。いや、責任を感じないように意識の底でその言葉を消し去っているのだろう。経済学の祖と呼ばれる A. スミスが道徳哲学者だったことも思い出さないよう

にしているにちがいない。

批判の言葉が相手に合わせるように品位を欠くのは悲しいことだ。このように頭に血を上らせて、政府債務の増加だけ言いつのるのではいけないだろう。その内容を知らなければならぬ。インターネットを探していたら、政府の負債である国債と短期証券の所有者の内訳を示すグラフと、某氏が日本政府の子会社という日本銀行の資産表とが見つかった。その二つを図2と表1に示す。

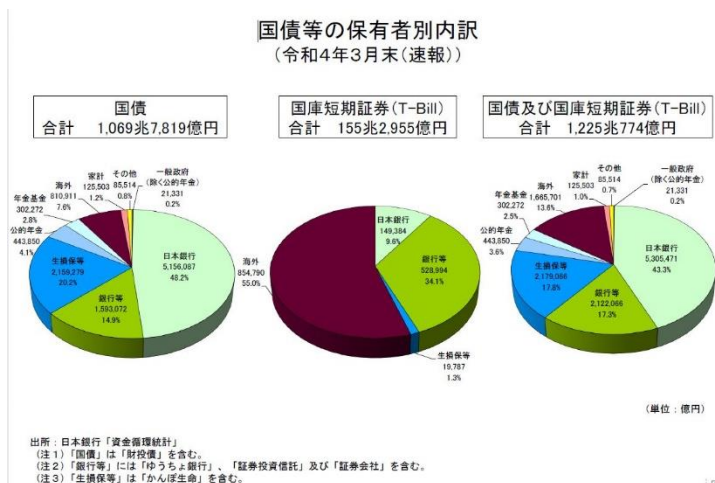


図2 国債等の保有者別内訳

こう引用してみたが、しかし、バランスシートを見る目をもたず、政府負債の所有者が経済情勢に応じてどのような行

日銀B/S	2020/3/31	2021/3/31	2021/9/30	2022/3/31
国債	485兆9181億円	532兆1652億円	528兆0295億円	526兆1736億円
ETF	29兆7189億円	35兆8795億円	36兆2050億円	36兆5657億円
REIT	5753億円	6574億円	6642億円	6566億円
貸出金(電子貸付)	54兆3286億円	125兆8402億円	138兆4178億円	151兆5328億円
(コロナ対応オペ等*)	—	65兆8439億円	78兆0146億円	89兆9280億円
総資産	604兆4846億円	714兆2298億円	724兆0579億円	735兆8202億円
発行銀行券	109兆6165億円	116兆0116億円	116兆7875億円	119兆8707億円
当座預金	395兆2560億円	522兆5703億円	541兆6619億円	563兆1784億円

表1 日銀バランスシート

動をするかも知らない者は、立ち往生するほかない。肝心なこと、図2と表1のどこに最大の問題があるか、最初に亀裂が走って危機が現実にな重大なものとなるのはどの点なのか、が分からない。けれども、エコノミストたちには相当のことが判るのではないか。そう考えると、上できつい調子で批判したことは当たらないのかもしれない。事に当たっている担当のエコノミストたちは、どこから手をつければよいのかどのような方法で立ち向かえばよいかなど、あまりにも複雑にからみ合って危機的になった問題に胆をつぶしているのかもしれない。それほど問題の解決が困難になっている、と考えるほかない。

そうだとすると、国民がこれほど不安になっているのに、決意をもって何らかの方針を示さないのはやはり無責任である。

ひょっとしたら、日銀総裁が言う「異次元の方策」というのは、言葉の綾ではなく、今の経済の真相をうがっているのかもしれない。現下の資本制経済は、従来の考え方ではエコノミストも解けないほど変態を遂げているのではないかと、愚かな老人は考えてしまう。というのは、現在の経済データの中には理解に苦しむグラフがあるからだ。その一つを図3に引用して考えてみよう。

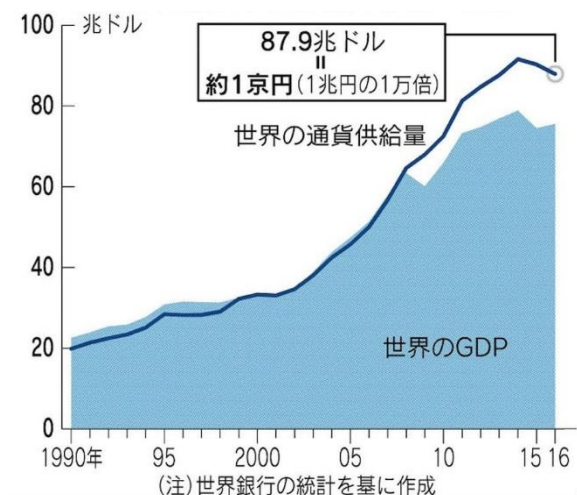


図3 世界の通貨供給量とGDPの比較

図3には、世界全体のGDPと出回っている現金に預金などを加えた総通貨量が比較されている。このグラフを見ると、通貨の過大供給が2008年ころ臨界に達するまで、実体経済の規模を表わす世界全体のGDPは世界中のマネーの総量と

なんとか一致して歩調を合わせていたのに、臨界点を越えてバブルが破裂したあとは、マネーの総量が総生産高との関係を逸脱して増大するようになった。2016年には、世界中の通貨供給量は、GDPよりも16%も多い。このはなはだしい乖離はいったい何を意味しているのだろうか。

図3は2016年までの動向しか示していない。最近5年間のデータが必要である。そう思ってインターネット上で政府の統計データやほかのデータを探したが、図3のような比較グラフは見つからなかった。世界経済の全体像を見るのに基本的なデータのはずなのに、そういう比較に注目する人は少ないのだ。仕方がないから、通貨供給量については、2021年

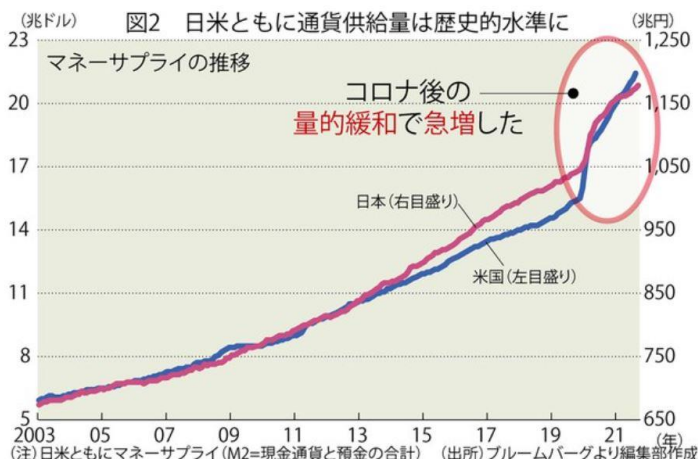


図4 日本と米国の通貨供給量

までの日米の通貨供給量のグラフが見つかったので、図 4 にそれを引用しよう。世界全体の GDP の推移については、世界銀行の統計中に見つかったグラフを、図 5 に示そう。

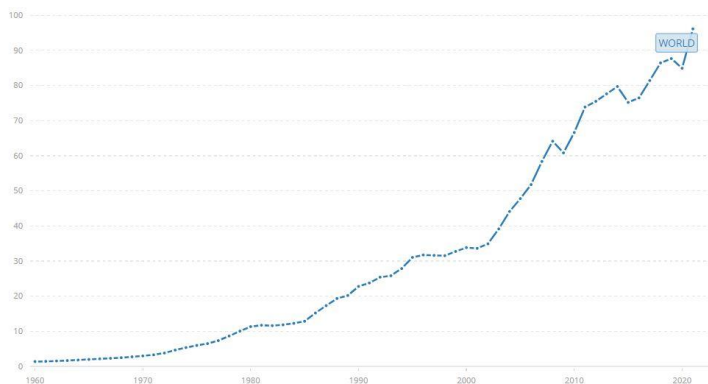


図 5 世界の GDP (兆ドル)

図 4 は、日米の通貨供給量しか示さないが、2019 年のコロナ・ウィルス病の大流行で世界経済が大きなショックを受けたことを表わしている。ショックを和らげるために、また大量のお金が印刷されたことが分かる。図 5 の GDP のグラフは鮮明でないが、右端の落ち込みが 2019 年のコロナ・ショックを示し、その前の落ち込みが図 3 の 2015 年の落ち込みを示している。図 3 に図 5 を足してみると、この 10 年間の GDP の増加がおおよそ直線的であることが分かる。それに対して、図 4 は、2019 年～2020 年の通貨供給量の増大が GDP の増加よりも急であることを示している。2016 年当時とく

らべて、世界中の通貨供給量と総生産高の乖離がさらに進行している、と推定される。

こう見てくると、次のような疑問がわいてくる。そもそも生産高はマネーで数えられて両者はおおよそ一致すべきではないのか。実際に図3でも、2000年ころまで通貨供給量とGDPはほぼ平行して増加している。それが、今世紀になって急速に通貨供給量を増大させたために、事態が変化したように見える。サブプライム・ローンを埋めこんだ証券の販売のようなやり方で無理やり生産を拡大していたのが、2009年ころバブルがはじけてからは、生産を増やすことがいっそうむずかしくなったのではないか。

「時間稼ぎ」の資本主義は、利潤を生む投資を見つけるのが困難になっているのに、なんとしても景気を刺激して資本を増加させる方策として大量のお金を印刷しているのではないか。需要に見合う以上のマネーは生産現場に届かないで空回りしているのではないか。マネーは異次元の経済空間で空踊りをするようになったのではないか。日銀総裁がほのめかしているのはその事態ではないか。ケイザイのことを知らない老夫にはそんな影絵が見える。

1%の人たちは自分たちの資産を増やすために尋常ではないことに励んでいるのではないか。そういうケイザイを研究して経済学者と呼ばれる人たちがさまざまな方策を語るが、彼らの大半はその異次元ケイザイに加担する仕事をしてい

るのではないか。各国でケイザイのかじ取りをする担当者が頭を抱えるのは当然である……。異常な図 3 は、現下の資本主義の頹廃を示している、と老夫は思う。

人新生の世になって、持続可能な経済（いや、人々の生活が持続可能であること）が求められているのに、資産を計量するはずのマネーが何を表わしているか不明瞭になりつつある。そういう異常な事態のなかで、指標として不適切になったそのマネーで GDP を計量して、人々に有用な生産物の総量をほんとうに評価できているのだろうか。その評価が信頼できないのなら、どうやって、減少しつつある資源量とエネルギー量を適切に制御できるだろうか、気候変動をもたらす二酸化炭素放出量などを減少できるだろうか。

現在のケイザイ運営は根本的におかしい、と思う。

＊ ＊

うろたえている老夫は、身のほども知らず、経世済民の基本に立ち返って考えてみようと思う。ただし、これからする思索は頼りない老夫のすることである。

1960 年から 2020 年までの世界の GDP の推移を示す図 5 のグラフは、わりあいおだやかな変化と見るのが可能である。1960 年は、第二次世界大戦後の高度経済成長の勢いがまだ続いていたところである。図 5 は、その勢いが新興国の隆盛をもたらしさらにグローバルに波及して、2000 年ころまで

世界経済は膨張を続けた、ということを教えているように見える。資本は本来増大しようとするものだから、資本の増大を生産物の増大によって達成しようとする資本主義の社会で、生産高が複利的に増大するのは当然なことである。図 5 で、1960 年～2000 年のグラフは、そういう動きを示していると解釈できる。ところが、その動きが 2000 年を過ぎると変調を示すようになった。それは、資本主義の経済が飽和状態に達したことを暗示しているのではないか。

図 5 を大局的にとらえると、2000 年代から、飽和した世界経済が、新たな展開を求めて新しい相に遷移していったかのように見える。そして、無理がきかなくなってきた 2009 年のバブル収縮は、飽和蒸気圧の限界を超えて過飽和していた水蒸気の一部が突然凝縮して水蒸気と水が共存する状態になるように、新しい相をもたらしたとわたしには見える（経済の動きを水蒸気で表わすこの比喩はよい比喩ではないが、凝縮して体積をほとんど失った液体の水は水蒸気の運動から外れるのである）。図 3 の GDP と通貨供給量の乖離は、なにかそういう種類の相の変化として理解可能かもしれない。

蛇足の寓話を続ければ、政府が財政を拡大して真水の水蒸気を市場に注入したつもりでも、国債のうち中央銀行が引き受けた分は凝縮した水として帳簿に計上されるだけになる。それをわき眼に見る市場が、凝縮した水の分をほとんど勘定に入れないようにふるまうのは、予想できないことではない。

この見方では、2009 年以降、世界経済は異次元の相を含む

連結空間で展開することになったのである。そういう異相の経済で、エコノミストたちが従来の方法で考えても手に負えないことが生じるというのは、ありえることではないか。

16 世紀、“新大陸”アメリカから銀が大量にヨーロッパに持ちこまれて経済を刺激したときも、やがて通貨量は生産物に見合うようになって、通貨量と生産高はおおよそバランスがとれるようになったのだろう。さらに、18 世紀後半の産業革命で始まった経済成長も、図 5 の時間軸をそのスケールのまま過去にさかのぼって外挿した図で表わせば、16 世紀から 20 世紀半ばまでの生産高の上昇カーブはゆるやかで、生産高と貨幣の量はほぼ一致していただろう。そのグラフは、GDP と通貨供給量とのおおよその一致を示す図 3 の 2000 年以前のグラフにそのままつながるはずである。そこまでの世界経済なら、おおざっぱなものだとしても、わたしのような者にもなんとか理解が可能である。

ここで、観点を転換するために、「蝶の雑記帳 114」で考えた斎藤幸平著『人新生の「資本論」』の見方を導入しよう。今頭の中で考えた 16 世紀以来の世界の総生産高のグラフを時間軸を短縮して書き直せば、人間の経済活動の見方が一変する。そのグラフは、産業革命以前にはほとんど底辺の横軸にへばりついていてのに、産業革命以後に指数関数的に立ち

上がる。通貨供給量のグラフにすれば、時間軸を長くとった図3でも2000年以後は急上昇している(図4では2020年からほとんど垂直に近い)のだから、垂直に近い崖を上るようになっているのである。

そのようなグラフは物理学では相転移の場合に現われる。世界経済は今臨界にあるのではないかという見方をする人が増えている。河野龍太郎の著書が「成長の臨界」と名づけられているのも、そういう見方をしているからだろう。しかし、物理学で用いられる「相転移」という概念はもっと重大な状態変化を意味する。エコノミストは、経済の動きは資本の運動によって起こるという考え方から外へ出ることがむずかしい。しかし、経済外的な要素まで含めて考える歴史学や社会学などの視点に立つ人たちからは、すでに、資本主義的経済運営が限界にきているという見方が提出されている。たとえば、16世紀以後の世界を「世界システム」という概念で論じてきたI. ウォーラーステインのような人がそうである。わたしは、こちらの見方の方が正しいだろう、そういう観点からこれからの社会のあり方を考えるべきだ、と思う。ところが、W. シュトレークが2013年に著書『時間かせぎの資本主義』で資本主義の危機を記述してから10年近く経つのに、まだ資本主義的経済運営がもちこたえている。

しかし問題は、資本主義がもちこたえるかどうかではない、人間の社会が生きながらえることができるかどうかにある。

上で考えた人類の総生産量のグラフは発散しようとしているが、それは問題の一面にすぎない。それだけの物を生産するには、生産のためのあらゆる資源・エネルギーなどの消費が莫大なものになっているということである。実際に生産に伴うさまざまな諸物質が痕跡として地層に蓄積しつつある。それが新しい地質時代「人新生」の問題である。

人新生の問題を論じた書物、たとえば C. ボヌイユと J.B. フレソズの『人新生とは何か』には、GDP だけでなく、人口・ダム建設・水の使用量・肥料使用量・大気中二酸化炭素とメタンの量・オゾン層の破壊・地表の平均気温・海洋生態系の収奪率・生物種の絶滅数など、今まさに発散しようとするたくさんのグラフが並べて示されている。それらのグラフを見て震撼しない人はいないだろう。『人新生とは何か』の表紙には〈地球と人類の時代〉の思想史、と書かれている。地球上に暮らす人類にとって生死にかかわるほどの問題が眼前にあるのである。それぞれの人間に、その人新生をどのように生きるかという問いが突きつけられているのである。

斎藤幸平は、その新書で、気候変動に人新生の問題を代表させて、資本主義経済の問題を議論する。気候変動をもたらす二酸化炭素の放出は、現代の資本主義経済が大量の化石燃料を消費して何が何でも大量の物を生産しようとするからである。二酸化炭素の放出に代表される問題、地球生態系の過重な負荷を最終的に解決するには、過大な生産をやめて

持続可能な経済に転換するほかない、というのが斎藤幸平の見解である。そこには、現在の資本主義経済が行きづまっていて、それを続けることはできないという判断がある。

斎藤が打ち出す方向は、「脱成長コミュニズムが世界を救う」という標語に表わされている。「脱成長」という言葉は、現在の経済水準をあきらめるように聞こえるかもしれないが、今の成長第一主義では人新生の危機が救えないという意味である。「コミュニズム」という考え方・やり方も、本来人間社会の共同体すなわちコミューン*が生み出すもので、適切に運営されるコミュニズムは潤沢な生活をつくり出せる、と斎藤は言う。コミュニズムという言葉は、日本語で共産主義と翻訳されて使われてきたが、20 世紀に存在した共産主義体制とその経済運営は本来のコミュニズムが行なってきたものとは異なるというのが、斎藤の考えである。

*「蝶の雑記帳 59」に記したように、フランス語のコミューンは日本流に言えば村や町のことである。フランスでは、36600 のコミューンのうち人口 2000 人未満のコミューンの数は 31500 という。現代の日本の地方自治体の総数 1700 よりもはるかに多い。実は日本でも、幕藩体制下では 60000 以上の村があった。それが、1868 年以後村や町がどんどん統合されてきたのである。つまり、コミューンは日本のかつての村に当たる。幕藩体制下の村は、よく知られているように自治的に運営されていた。経済的にも年貢は村全体で負担し、懐かしがられる里山は、SDGs の模範とも見なせるが、村人が共同体を運営するなかで維持し

てきたのである。そこには Kommunismus に通じる思想がある。
もちろん、これだけ生産力の上がった現代社会を昔のやり方で
制御することはできない。それでも、人新生の時代への足が
かりがあるだろう。

そういうことや近年の新しい Kommunismus の活動を知
った上で、斎藤は、マルクスの『資本論』および晩期の考察を
研究しなとして、危機にある経済社会を建て直そう、と呼び
かけるのである。マルクスは、資本主義経済が本格的に発展
していた 19 世紀に、資本主義経済が社会に生み出す矛盾を
見極めようと、資本の運動を根本から研究した。斎藤幸平は、
資本主義経済が臨界に達している現状を転換するために、改
めてマルクスから学ぼうとしている。流布するマルクス解釈
しか知らない現代人は、マルクスの根本思想を理解していな
い、と斎藤は言い、出版されている著書にはよく表現されて
いない晩年のマルクスの思考を掘り起こして考える。

若い斎藤幸平の標語「脱成長 Kommunismus が世界を救う」
は、そういう研究に基づいて提示されているのである。

『資本論』にも書かれていたのだが、晩年のマルクスには、
経済的な生産活動を「物質代謝」として見る考え方がいっ
そう鮮明になるという。「代謝」とは、新旧のモノの交代を意
味するが、人間など生物が物質を体内にとり入れて血肉にて

きなかったものを排出する営みさすことが多い。つまり、人間の生活を生物化学的に表現した言葉である。マルクスが生産活動を物質代謝と表現したときには、人間の「代謝」という基本的活動を含める心持ちで使ったと考えられる。「物質代謝」という言葉に、わたしはわが意を得たという思いをいだいた。というのは、その言葉が、カントの認識論における基本的な「構え」、人間が自分を取り囲む物質的世界と向き合ってそれらを認識しながら生きていくという「構え」をよく表現している、と思うからである。すなわち、物質代謝は人間の生き方の根本にあって、経済活動もその生き方の一部であるという広い見方をすることができる。経済をそのように広い見方のなかに置いて考えることは、とても大事なことだと思う、とりわけ、今の人新生の世には。

そうすれば、現代の目もくらむような経済的な営みを、古代からの人間の生活の延長としてまっとうなとらえ方ができる。古代、人間の文明が発展して共同的な社会（コミュニティ）ができて、生産物を交換するのに物品の価値の尺度を表示する貨幣が発明されたころには、その貨幣が流通する社会で、生産物の総量とその交換価値を表わす貨幣の総量は基本的に対応していた、と考えることができる。両者が一致せず所持する貝殻で等価と考えている必要物が手に入るとは限らないとすれば、将来の交換のために貝殻を貯蔵することに意味があるか疑われるだろう。

社会がかなりの規模になって体制が整うにつれて、生活に必要な生産物がその社会にほどよくいきわたる必要性が自覚されるようになる。そして、「経世済民」という課題が、社会の上層階級に意識されるようになっただろう、共同体とその体制をほどよく維持するために重要な問題として経世済民がある、と。そして、経世済民のためには、生産物の交換が順調に行われるように、生産物と貨幣の流通に配慮し、貨幣の総量を管理しなければならない。人類の社会が地球規模になった現代でも、経世済民が平安な生活を維持するための最重要な課題であることに変わりはない。そのとき、通貨量の管理が重要なことは歴史が教える。

上で見たように、産業革命前までは、いや、2000 年ころまでも生産物の総量と貨幣の総量はなんとか一致する事態が続いてきた。それがとうとう通貨量の方が生産高を上回るようになって、勘定が合わない世になった。通貨量も GDP の統計も経済の実体を適切に表現しなくなった、とわたしには見える。もっと重大な人新生が直面している危機に立ち向かうには、正味の物質的生産量を計量できるように GDP の計量法を規格化すべきだ、と思う。そうしなければ、資源やエネルギーの消費量を正しく計量して、持続可能な経済計画を立てることができないだろう。

もう一方の貨幣についても、生産高のより精確な計量ができるように改善が必要である。世界経済の適正化のためにも、

基軸通貨を印刷する国に有利な状況を改め、諸国間に混乱をもたらす交換価値の不均衡を取り除く共通通貨を制定すべきだろう。それはすでに言われていることだけれども、利害のからむ現実政治の攻防のなかで実現できていない。しかし、今や全世界の人々の経世済民を考えなければならない時代、それができる手段をもつようになった時代に、われわれはそれを座視しているわけにはいかない、と思う。

経済を知らない老夫が、身に不相応なこんな手に負えないことを考えるのも、世の中がどこかおかしいと思うからである。世には志も才もある人たちがいるはずだ。先日人物叢書『川路聖謨』を読んだばかりのわたしは、今でも関係諸機関にそういう人がいると信じたい。ぜひとも改革に力を尽くしてまっとうな経世済民をめざしてもらいたいものだ。こんな老夫も、この世界に自然体で向き合って、自分に相応な物質代謝の生活をしたいのである。

注：11月5日、インターネットで、「10年もの新発国債を日銀が発行額を超えて買い入れている」という記事を見つけた。これは、国債を発行する側が加担しなければできないことだろう。筆者の久保田博幸という人が、「それが市場原理に反するどころか、債券市場そのものを機能不全に追い込み、日本の債券市場を崩壊・消失させかねない」と警告している。そんな卑怯で不正なことまで行なわれている。嗚呼！

2022 年 11 月朔風弘葉

海蝶 谷川修